

平成 30 年度

予 算 説 明 書

交 通 局

目 次

自動車運送事業会計

1	業務の予定量	1頁
2	収支の予定額	2頁
3	事項別説明	5頁
4	企業債	12頁
5	一時借入金	12頁
6	職員定員表	13頁

高速度鉄道事業会計

1	業務の予定量	15頁
2	収支の予定額	16頁
3	事項別説明	19頁
4	債務負担行為	27頁
5	企業債	28頁
6	一時借入金	28頁
7	職員定員表	29頁

平成30年度予算の概要

1	重	要	事	項	30	頁																
	(1)	安	全	・	安	心	な	市	バ	ス	・	地	下	鉄	30	頁						
	(2)	快	適	で	魅	力	あ	る	市	バ	ス	・	地	下	鉄	32	頁					
	(3)	収	入	増	加	方	策	な	ど	に	よ	る	経	営	基	盤	の	強	化	36	頁	
	(4)	そ					の														38	頁
2	財	政	支	援	39	頁																

自動車運送事業会計

1 業務の予定量

区 分		本年度	前年度	増 △ 減
最多運転車両数 (両)	1日平均	910	904	6
運 転 キ 口 (km)	1日平均	99,400	98,700	700
	年 間	36,281,000	36,025,500	255,500
乗 車 人 員 (人)	1日平均	353,700	346,100	7,600
	年 間	129,100,500	126,326,500	2,774,000
運 輸 収 益 (千円)	1日平均	50,904	50,209	695
	年 間	18,579,791	18,326,431	253,360

2 収支の予定額

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
自動車運送事業収益	26,034,612	25,781,186	253,426
営業収益	22,054,150	21,798,955	255,195
うち運輸収益	18,579,791	18,326,431	253,360
営業外収益	3,822,003	3,796,521	25,482
うち一般会計補助金	3,596,397	3,552,573	43,824
長期前受金戻入	43,986	63,737	△ 19,751
特別利益	158,459	185,710	△ 27,251
自動車運送事業費	25,297,167	24,657,440	639,727
営業費用	24,758,170	24,226,317	531,853
うち人件費	13,129,765	13,076,901	52,864
経費	10,494,112	10,114,609	379,503
減価償却費	1,134,293	1,034,807	99,486
営業外費用	403,226	421,123	△ 17,897
うち支払利息	24,525	22,200	2,325

特 別 損 失	125,771	—	125,771
予 備 費	10,000	10,000	0
営 業 損 益	△ 2,932,834	△ 2,664,352	△ 268,482
経 常 損 益	531,390	827,060	△ 295,670
特 別 損 益	32,688	185,710	△ 153,022
純 損 益	564,078	1,012,770	△ 448,692
累 積 欠 損 金 (△)	△ 35,880,892	△ 37,620,452	1,739,560

(資 本 的 収 支)

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 本 的 収 入	4,056,759	2,547,805	1,508,954
企 業 債	2,237,000	1,468,000	769,000
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0
そ の 他 資 本 収 入	819,759	79,805	739,954
資 本 的 支 出	5,252,917	4,019,812	1,233,105
建 設 改 良 費	2,556,290	1,596,949	959,341
企 業 債 償 還 金	686,627	412,863	273,764

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
借入金返還金	2,000,000	2,000,000	0
予備費	10,000	10,000	0
収支差引	△ 1,196,158	△ 1,472,007	275,849

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,196,158千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんするものとする。

3 事項別説明

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
自動車運送事業収益	26,034,612	25,781,186	253,426	
1 営業収益	22,054,150	21,798,955	255,195	
1 運輸収益	18,579,791	18,326,431	253,360	乗車料金 11,874,059 敬老パス等負担金 6,705,732
2 運輸雑収	3,474,359	3,472,524	1,835	バス事業運営費負担金等
2 営業外収益	3,822,003	3,796,521	25,482	
1 受取利息及び配当金	100	100	0	預金利子等
2 一般会計負担金	127,767	129,362	△ 1,595	児童手当負担金
3 一般会計補助金	3,596,397	3,552,573	43,824	資本費補助金 1,029,146 地域巡回路線等維持補助金 2,015,000 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 377,512 共済追加費用補助金 174,739
4 県補助金	20,000	20,000	0	運輸事業振興補助金
5 長期前受金戻入	43,986	63,737	△ 19,751	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
6 雑収益	33,753	30,749	3,004	不用品売却代等
3 特別利益	158,459	185,710	△ 27,251	
1 その他特別利益	158,459	185,710	△ 27,251	敬老パス等負担金過年度精算金

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
自動車運送事業費	25,297,167	24,657,440	639,727	
1 営業費用	24,758,170	24,226,317	531,853	
1 車両保存費	2,098,120	2,115,749	△ 17,629	自動車車両の維持補修費 (人件費) 803,571 技術職員 75人 計 75人 (経費) 1,294,549
2 諸構築物保存費	217,732	254,333	△ 36,601	建物等の維持補修費 (人件費) 58,823 技術職員 6人 計 6人 (経費) 158,909
3 運転費	19,591,664	19,113,929	477,735	自動車運転費 (人件費) 11,276,875 事務職員 21人 技術職員 1,229人 計 1,250人 (経費) 8,314,789

4 運輸管理費	1,013,329	1,060,768	△ 47,439	自動車運転の管理費 (人件費) 603,231 事務職員 24人 技術職員 36人 計 60人 (経費) 410,098
5 研修所費	52,737	50,036	2,701	研修所の運営費 自動車運送事業分担率 20% (人件費) 46,956 (経費) 5,781
6 一般管理費	650,295	596,695	53,600	自動車運送事業分担率 20% (人件費) 340,309 (経費) 309,986
7 減価償却費	1,134,293	1,034,807	99,486	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
2 営業外費用	403,226	421,123	△ 17,897	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,614	26,859	4,755	利子及び手数料
2 消費税及び 地方消費税	368,606	390,258	△ 21,652	
3 雑 支 出	3,006	4,006	△ 1,000	
3 特 別 損 失	125,771	—	125,771	
1 その他特別損失	125,771	—	125,771	固定資産除却費
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
資 本 的 収 入	4,056,759	2,547,805	1,508,954	
1 企 業 債	2,237,000	1,468,000	769,000	
1 自動車運送事業 公 債	2,237,000	1,468,000	769,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
2 出 資 金	1,000,000	1,000,000	0	
1 一般会計出資金	500,000	500,000	0	経営基盤強化出資金
2 高速度鉄道事業 会 計 出 資 金	500,000	500,000	0	経営基盤強化出資金
3 その他資本収入	819,759	79,805	739,954	
1 その他資本収入	819,759	79,805	739,954	固定資産売却代等
資 本 的 支 出	5,252,917	4,019,812	1,233,105	
1 建 設 改 良 費	2,556,290	1,596,949	959,341	
1 建 物 費	807,724	404,428	403,296	営業所及び停留所施設の整備費等
2 電 線 路 費	16,484	21,514	△ 5,030	電気設備工事費
3 車 両 費	1,345,827	1,050,030	295,797	乗合自動車の購入費等

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
4 機械器具費	142,530	37,140	105,390	事業用機械器具の購入費
5 リース資産 購入費	11,819	4,532	7,287	情報システム機器のリース料
6 受託工事費	231,906	79,305	152,601	
2 企業債償還金	686,627	412,863	273,764	
1 企業債償還金	686,627	412,863	273,764	
3 借入金返還金	2,000,000	2,000,000	0	
1 借入金返還金	2,000,000	2,000,000	0	一般会計借入金の返還金 1,000,000 高速度鉄道事業会計借入金の返還金 1,000,000
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
バス車両の更新等 55両	1,226,963
停留所施設の整備	162,238
照明付標識 100基	71,808
上屋 25基	86,358
ベンチ 15基	4,072
ドライブレコーダーの充実	64,371
営業所の整備	433,914
施設の整備	668,804
計	2,556,290

4 企業債

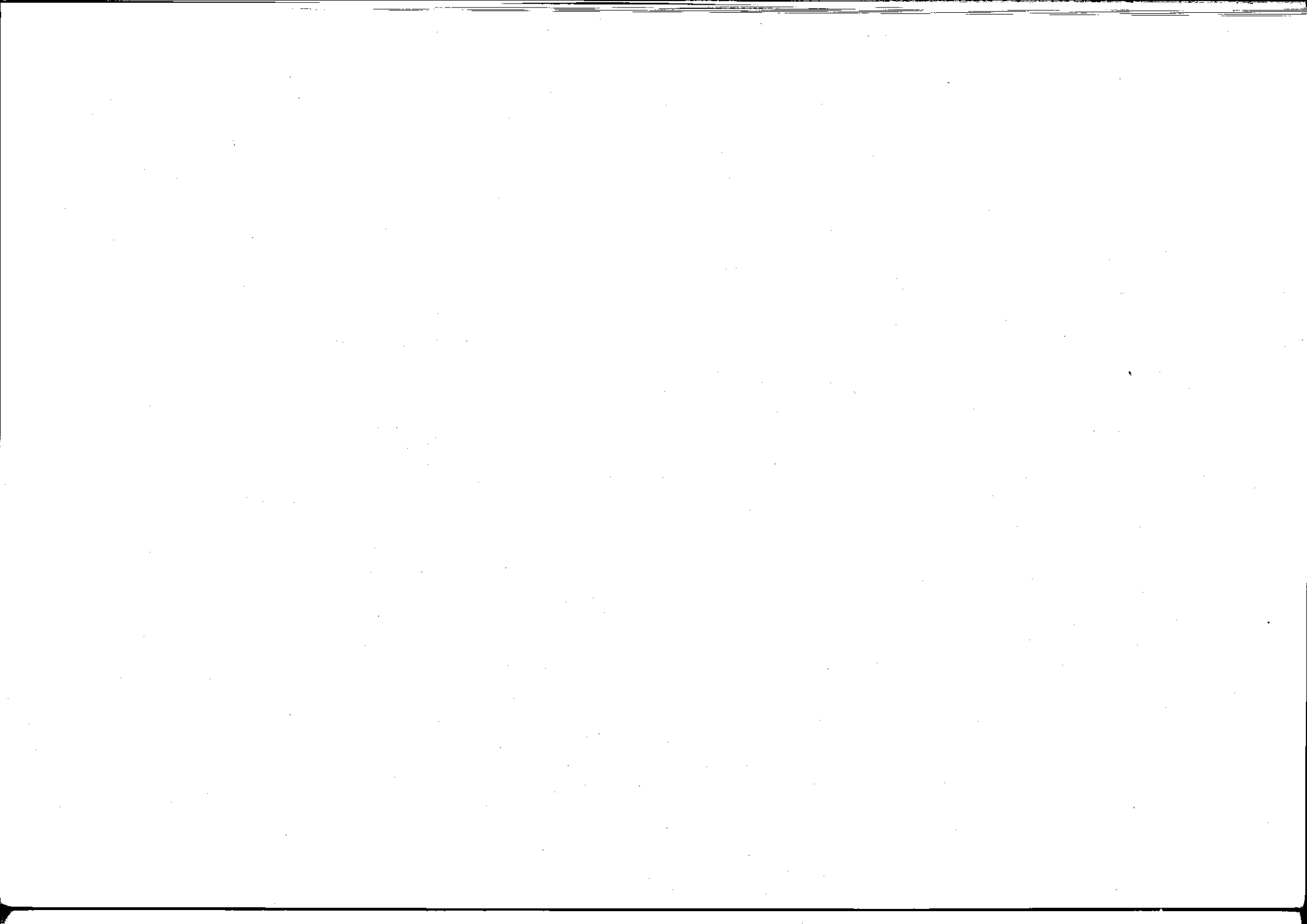
起債の目的	自動車運送事業整備費にあてるため
限度額	2,237,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

5 一時借入金

限度額	5,000,000千円
-----	-------------

6 職員定員表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
自 動 車 運 送 事 業 費	45	1,346	1,391
車 兩 保 存 費	—	75	75
諸 構 築 物 保 存 費	—	6	6
運 轉 費	21	1,229	1,250
運 輸 管 理 費	24	36	60
関 連 費	28	10	38
研 修 所 費	—	5	5
一 般 管 理 費	28	5	33
合 計	73	1,356	1,429



高 速 度 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 の 予 定 量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
最 多 運 転 車 両 数 (両)	1 日 平 均	674 (116編成)	674 (116編成)	0
運 転 キ 口 (k m)	1 日 平 均	189,700	189,700	0
	年 間	69,240,500	69,240,500	0
乗 車 人 員 (人)	1 日 平 均	1,329,900	1,310,900	19,000
	年 間	485,413,500	478,478,500	6,935,000
運 輸 収 益 (千 円)	1 日 平 均	224,681	222,145	2,536
	年 間	82,008,545	81,082,943	925,602

2 収支の予定額

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
高速度鉄道事業収益	100,389,892	100,744,363	△ 354,471
営業収益	89,494,883	88,358,704	1,136,179
うち運輸収益	82,008,545	81,082,943	925,602
営業外収益	10,684,009	12,046,325	△ 1,362,316
うち一般会計補助金	6,755,814	8,105,052	△ 1,349,238
長期前受金戻入	3,653,296	3,662,848	△ 9,552
特別利益	211,000	339,334	△ 128,334
高速度鉄道事業費	85,176,136	86,161,227	△ 985,091
営業費用	73,810,614	73,418,202	392,412
うち人件費	26,424,615	26,517,518	△ 92,903
経費	22,853,151	22,766,079	87,072
減価償却費	24,532,848	24,134,605	398,243
営業外費用	11,355,522	12,733,025	△ 1,377,503
うち支払利息	7,422,123	8,814,416	△ 1,392,293

予備費	10,000	10,000	0
経常損益	14,175,816	13,437,689	738,127
特例債元金償還補助金 (一般会計補助金の内数)	5,603,000	6,894,000	△ 1,291,000
実質経常損益	8,572,816	6,543,689	2,029,127
特別損益	211,000	339,334	△ 128,334
純損益	14,386,816	13,777,023	609,793
累積欠損金(△)	△ 218,149,741	△ 236,657,757	18,508,016

(資本的収支)

項目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増△減 千円
資本的収入	17,688,502	20,393,375	△ 2,704,873
企業債	12,204,000	14,792,000	△ 2,588,000
出資金	2,194,000	2,151,000	43,000
貸付金返還金	1,000,000	1,000,000	0
一般会計補助金	1,516,006	1,550,260	△ 34,254
国庫補助金	577,680	621,818	△ 44,138
県補助金	30,000	30,000	0

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
その他資本収入	166,816	248,297	△ 81,481
資本的支出	54,501,104	60,957,833	△ 6,456,729
建設改良費	12,963,297	12,990,940	△ 27,643
企業債償還金	41,027,807	47,456,893	△ 6,429,086
出 資 金	500,000	500,000	0
予 備 費	10,000	10,000	0
収 支 差 引	△ 36,812,602	△ 40,564,458	3,751,856

資本的収入額（高速度鉄道事業特例債2,364,000千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額39,176,602千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で措置するものとする。

(資金不足の状況)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
資金不足額 (△)	△ 14,961,782	△ 17,945,072	2,983,290
実質資金不足額 (△)	△ 207,091,317	△ 223,174,717	16,083,400

3 事項別説明

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
高速度鉄道事業収益	100,389,892	100,744,363	△ 354,471	
1 営業収益	89,494,883	88,358,704	1,136,179	
1 運輸収益	82,008,545	81,082,943	925,602	乗車料金 73,450,786 敬老バス等負担金 8,557,759
2 運輸雑収	7,486,338	7,275,761	210,577	広告収入等
2 営業外収益	10,684,009	12,046,325	△ 1,362,316	
1 受取利息及び配当金	11,000	11,000	0	配当金等
2 一般会計負担金	211,478	212,409	△ 931	児童手当負担金
3 一般会計補助金	6,755,814	8,105,052	△ 1,349,238	特例債元金償還補助金 5,603,000 特例債利子補助金 187,564 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 781,969 建設改良債利子補助金 183,281
4 長期前受金戻入	3,653,296	3,662,848	△ 9,552	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
5 雑収益	52,421	55,016	△ 2,595	不用品売却代等
3 特別利益	211,000	339,334	△ 128,334	
1 その他特別利益	211,000	339,334	△ 128,334	敬老バス等負担金過年度精算金

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
高速度鉄道事業費	85,176,136	86,161,227	△ 985,091	
1 営業費用	73,810,614	73,418,202	392,412	
1 線路保存費	7,643,133	7,688,996	△ 45,863	軌道、諸構築物の維持補修費 (人件費) 3,078,325 事務職員 29人 技術職員 294人 計 323人 (経費) 4,564,808
2 電路保存費	3,990,474	4,136,215	△ 145,741	電車線、通信線、信号施設等の維持補修費 (人件費) 1,849,901 事務職員 1人 技術職員 194人 計 195人 (経費) 2,140,573
3 車両保存費	5,187,179	4,802,315	384,864	電車車両の維持補修費 (人件費) 3,219,785 事務職員 11人 技術職員 350人 計 361人 (経費) 1,967,394
4 運 転 費	12,200,649	12,232,625	△ 31,976	電車運転費 (人件費) 7,981,205 事務職員 8人 技術職員 860人 計 868人 (経費) 4,219,444

5 運 輸 費	15,678,130	15,885,382	△ 207,252	駅務、信号保安経費 (人件費) 8,211,129 事務職員 16人 技術職員 822人 計 838人 (経 費) 7,467,001
6 運 輸 管 理 費	1,767,189	1,952,383	△ 185,194	電車運転、運輸の管理費 (人件費) 536,328 事務職員 13人 技術職員 40人 計 53人 (経 費) 1,230,861
7 研 修 所 費	210,817	200,019	10,798	研修所の運営費 高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 187,692 (経 費) 23,125
8 一 般 管 理 費	2,600,195	2,385,662	214,533	高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 1,360,250 (経 費) 1,239,945
9 減 価 償 却 費	24,532,848	24,134,605	398,243	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
2 営業外費用	11,355,522	12,733,025	△ 1,377,503	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,462,167	8,884,020	△ 1,421,853	利子及び手数料等
2 消費税及び 地方消費税	3,884,333	3,837,983	46,350	
3 雑 支 出	9,022	11,022	△ 2,000	
3 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
資 本 的 収 入	17,688,502	20,393,375	△ 2,704,873	
1 企 業 債	12,204,000	14,792,000	△ 2,588,000	
1 高速度鉄道事業債 公	9,398,000	9,328,000	70,000	建設改良費にあてる起債
2 高速度鉄道事業債 資本費平準化債	442,000	2,741,000	△ 2,299,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
3 高速度鉄道事業債 特 例 債	2,364,000	2,723,000	△ 359,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
2 出 資 金	2,194,000	2,151,000	43,000	
1 一般会計出資金	2,194,000	2,151,000	43,000	建設改良費出資金
3 貸付金返還金	1,000,000	1,000,000	0	
1 貸付金返還金	1,000,000	1,000,000	0	自動車運送事業会計貸付金の返還金
4 一般会計補助金	1,516,006	1,550,260	△ 34,254	
1 一般会計補助金	1,516,006	1,550,260	△ 34,254	建設改良費補助金
5 国庫補助金	577,680	621,818	△ 44,138	
1 国庫補助金	577,680	621,818	△ 44,138	建設改良費補助金
6 県補助金	30,000	30,000	0	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 なる 説 明 千円
1 県 補 助 金	30,000	30,000	0	建設改良費補助金
7 その他資本収入	166,816	248,297	△ 81,481	
1 その他資本収入	166,816	248,297	△ 81,481	受託工事収入等
資 本 的 支 出	54,501,104	60,957,833	△ 6,456,729	
1 建 設 改 良 費	12,963,297	12,990,940	△ 27,643	
1 用 地 費	2,362	—	2,362	地上権取得費
2 建 物 費	349,442	336,973	12,469	建物の改良費等
3 構 築 費	4,055,027	3,912,573	142,454	すい道及び駐車場の改良費等
4 変 電 所 費	1,686,332	1,477,923	208,409	変電設備の改良費等
5 電 線 路 費	2,234,433	2,148,384	86,049	電路設備の改良費等
6 車 両 費	3,646,955	3,736,695	△ 89,740	車両の購入費等
7 機 械 器 具 費	849,188	1,245,058	△ 395,870	事業用機械器具の購入費等
8 リース資産 購 入 費	68,822	39,687	29,135	情報システム機器等のリース料
9 受 託 工 事 費	70,736	93,647	△ 22,911	

2 企業債償還金	41,027,807	47,456,893	△ 6,429,086	
1 企業債償還金	41,027,807	47,456,893	△ 6,429,086	高速度鉄道事業公債償還金 22,182,697 高速度鉄道事業資本費平準化債 償還金 3,628,000 高速度鉄道事業特例債償還金 5,603,000 高速度鉄道事業資本費負担緩和分 企業債償還金 9,614,110
3 出 資 金	500,000	500,000	0	
1 出 資 金	500,000	500,000	0	自動車運送事業経営基盤強化出資金
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
名城線・名港線可動式ホーム柵の整備 可動式ホーム柵の設置に向けた定位置停止の ための車両改造等 54 両 (9編成)	1,214,260
構造物等の耐震対策	1,269,377
施設の浸水対策	48,060
車両の更新 (鶴舞線) 6 両 (1編成)	920,259
エレベーター等の整備 (名古屋駅、丸の内駅、栄駅、今池駅)	678,712
トイレの改修	183,740
伏見駅における駅ナカビジネスの展開	341,640
施設の整備	8,307,249
計	12,963,297

4 債務負担行為

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成29年度末までの 支払義務発生・見込額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補助金 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
高速度鉄道建設改良 (平成27年第18号議決)	13,000,000	28~29	5,957,667	30~32	4,184,382	80,634	72,571	4,031,000	177
高速度鉄道建設改良 (平成29年第18号議決)	10,000,000		—	30~32	10,000,000	571,000	514,000	8,915,000	—
高速度鉄道建設改良	13,000,000		—	31~33	13,000,000	856,000	771,000	11,373,000	—
廃棄物の処理委託	8,000		—	31	8,000	—	—	—	8,000

5 企業債

起債の目的	高速度鉄道事業建設改良費、元金償還及び利子支払にあてるため	
限度額	12,204,000千円	
	高速度鉄道事業建設改良費	9,398,000千円
	高速度鉄道事業資本費平準化債	442,000千円
	高速度鉄道事業特例債	2,364,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行	
利率	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。	

6 一時借入金

限度額	33,000,000千円
-----	--------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
高 速 度 鉄 道 事 業 費	—	78	2,560	2,638
線 路 保 存 費	—	29	294	323
電 路 保 存 費	—	1	194	195
車 兩 保 存 費	—	11	350	361
運 轉 費	—	8	860	868
運 輸 費	—	16	822	838
運 輸 管 理 費	—	13	40	53
関 連 費	1	122	30	153
研 修 所 費	—	4	11	15
一 般 管 理 費	1	118	19	138
合 計	1	200	2,590	2,791

平成30年度予算の概要

1 重要事項

取り組みの方針

安全・安心な運行を最大の使命としつつ、時代の変化を先取りし、常に課題に対して積極的にチャレンジすることで、より質の高いサービスを提供するとともに、収入増加方策などによる経営基盤強化に取り組みます。

(1) 安全・安心な市バス・地下鉄

ア 安全運行の確保

事業費 1,311,150千円

(ア) バス車両のドライブレコーダーの充実

(事業費 67,323千円)

バス車両のドライブレコーダーの更新及びカメラの増設 119両

(イ) バス車両への安全確認放送装置の導入

(事業費 7,529千円)

バス車両周辺の歩行者や自転車利用者に対し、音声で注意喚起を行う機能等を持つ装置を導入 106両

(ウ) 名城線・名港線可動式ホーム柵の整備(平成32年度稼働予定)

(事業費1,214,260千円)

可動式ホーム柵の設置に向けた定位置停止のための車両改造等 54両(9編成)

(エ) ヒヤリ・ハット情報を活かした運輸安全マネジメントの推進 (事業費 20,000千円)
ヒヤリ・ハット情報の収集や活用の促進及び事故等の未然防止策を実施

(オ) 運輸安全マネジメント内部監査機能の強化 (事業費 2,038千円)
安全への取り組みに対する内部監査について、外部専門家の支援を受け、質の高い監査を実施

イ 災害対策 **事業費 1,402,757千円**

(ア) 耐震対策 (事業費 1,288,377千円)

a 東日本大震災を踏まえた高架及び地下構造物の柱の補強等
実施箇所 1駅及び駅間9区間等

b 天井落下防止対策
つり天井における地震発生時の落下防止対策を実施

(イ) 浸水対策 (事業費 48,060千円)
地下鉄駅出入口の止水板を改修
実施箇所 1駅1箇所

(ウ) その他災害対策 (事業費 66,320千円)

a 非常時に軌道からホームへ上るための手すり付き非常用はしごを地下鉄駅へ配備
85駅 196台

b 職員用防災備蓄物資の確保
大規模災害発生時に、職員が業務を遂行するうえで最低限必要となる食糧等を購入

ウ 施設等の老朽化対策

事業費 5,381,510千円

(ア) バス停留所施設の整備・改修

(事業費 162,238千円)

照明付標識 100基 上屋 25基 ベンチ 15基

(イ) 地下鉄電気設備の更新

(事業費 3,370,173千円)

地下鉄の電気設備(変電設備、電路設備、信号設備、通信設備)について、計画的な更新を実施

(ウ) 地下鉄車両の主要電気機器更新

(事業費 1,550,299千円)

車両を安全に長く使用するため、計画的な更新を実施

(エ) 地下鉄駅エレベーター、エスカレーターの更新

(事業費 298,800千円)

エレベーター 7基 エスカレーター 3基

(2) 快適で魅力ある市バス・地下鉄

ア 快適な市バス・地下鉄の環境づくり

事業費 3,440,043千円

(ア) バス車両の更新等

(事業費 1,226,963千円)

老朽化したバス車両の更新等 55両

(イ) 地下鉄鶴舞線車両の更新

(事業費 920,561千円)

車いすスペースの全車両への設置やハッチービジョン(液晶式車内案内表示装置)の設置など、お客さまサービスの向上を図った車両に更新 6両(1編成)

<p>(ウ) 地下鉄駅エレベーター等の整備 名古屋駅、丸の内駅、栄駅、今池駅</p>	<p>(事業費 697,402千円)</p>
<p>(エ) 地下鉄駅トイレの改修 利用者の快適性向上に向け、便器の全洋式化をはじめとした改修を実施 改修 栄駅、上前津駅、神宮西駅、覚王山駅 設計 金山駅、市役所駅、伝馬町駅 改修、設計を行うトイレは各駅1箇所</p>	<p>(事業費 183,740千円)</p>
<p>(オ) 駅構内カメラの増設 防犯、安全対策のため駅構内カメラを設置 22台</p>	<p>(事業費 44,481千円)</p>
<p>(カ) 利用しやすい快適な地下鉄の環境づくり a 地下鉄駅のバリアフリー化の推進 エスカレーターの音声案内、券売機の車いす対応等の整備 b 地下鉄駅ホーム等へのベンチの増設 50基 c 地下鉄車両のつり革の増設 名城線・名港線 54両(9編成)</p>	<p>(事業費 188,159千円)</p>

(キ) 外国人観光客への対応 (事業費 33,441千円)

a 停留所名表示器の液晶化

ピクトグラム等の画像を用いて外国人観光客などにわかりやすい運行案内をするため、バス車内に液晶式の停留所名表示器を整備 55両

b 地下鉄駅コンシェルジュの配置

外国人観光客に対応できるコンシェルジュ(案内係)を配置(名古屋駅、栄駅、金山駅)

c 地下鉄駅務員によるタブレット端末を利用した案内の実施

周辺案内や外国語対応、視覚や聴覚に障害のある方への案内補助ツールとして、主要駅にタブレット端末を配備し、案内を実施

d 英語版なごや得ナビの発行

外国人観光客向けサービスとして英語版なごや得ナビを年4回発行(冊子・ウェブサイト)

(ク) 案内サインの整備 (事業費 145,296千円)

改訂したサインマニュアルに基づき案内サインを整備

整備 栄駅

設計 伏見駅、金山駅

イ お客さまへのより質の高いサービスの提供に向けた職員力の強化 事業費 2,281千円

(ア) 人財育成プログラムに基づいた職員指導の実施 (事業費 1,157千円)

安全輸送及び接客サービスの向上に向け、市バス営業所、地下鉄駅及び運転区において、業務知識の定着度及び業務実践度を個別に把握し、きめ細やかな指導を実施

(イ) 運転技能競技会の実施 (事業費 100千円)
地下鉄運転士及び車掌の技能向上に向けた競技会を実施

(ウ) 接客コンクールの実施 (事業費 1,024千円)
地下鉄駅務員の接客サービス向上に向けたコンクールを実施

ウ 市バス・地下鉄の魅力向上 事業費 854,151千円

(ア) 伏見駅における駅ナカビジネスの展開 (事業費 372,345千円)
駅構内をより魅力あるにぎわいの空間にするため、民間事業者の提案を受け商業施設、駅長室、授乳室及びトイレ
(便器の全洋式化)を一体的に整備
平成29～31年度 改修

(イ) 地域巡回バスの新たな魅力づくり (事業費 455千円)
区役所等と連携した利用促進策を実施

(ウ) 駅構内照明のLED化 (事業費 107,230千円)
省エネ効果の高いLEDへの改修により使用電力量を削減するとともに、明るく快適な駅空間を提供

(エ) 地下鉄一日乗車券の24時間券化に向けた機器の改修等 (事業費 359,428千円)
有効期間を暦日から使用開始後24時間にするための駅務機器の改修等 (平成31年度実施予定)

- (オ) 同伴幼児の無料人数の拡大 (影響額 △2,230千円)
子育て支援を図るため、保護者が同伴する場合に、無料で乗車できる幼児の人数を拡大
(保護者1人につき 2人 → 4人)
- (カ) 積極的な乗客誘致 (事業費 14,693千円)
- a 体験型謎解きイベントの実施
市バス・地下鉄を乗り継ぎ、謎を解きつつゴールをめざす体験型イベントを実施
- b 駅ちかウォーキングの実施
地下鉄駅の発着を基本とし、地下鉄沿線の魅力あるスポットを訪ね歩きながら楽しんでいただくウォーキング
イベントを実施 14回(春、秋)

(3) 収入増加方策などによる経営基盤の強化

- ア さらなる経営基盤の強化 (事業費 230,202千円)
- (ア) 広告料収入の拡大 (事業費 180,517千円)
- a 金山駅内照式広告枠の改修
可動式ホーム柵設置に伴う視認性の低下を防ぐため、広告枠の設置位置を変更するとともに、広告枠の増設等
を実施(平成31年度完了予定)
- b デジタルサイネージ広告の設置
複数駅で連動し、動画等による情報発信が可能なデジタルサイネージ広告を設置
(藤が丘駅、星ヶ丘駅、本山駅)

- (イ) 局有地の有効活用等 (事業費 33,032千円)
- a 旧名城工場跡地の活用
跡地の活用に向けた調査及び既存建築物の解体設計等
- b 旧自動車工場用地の売払い
所在地番 名古屋市緑区森の里一丁目96番1
面積 20,390.72平方メートル
- (ウ) マナカの電子マネーを使える施設・店舗の拡大 (事業費 5,793千円)
目標 3,300施設・店舗 (交通局加盟店)
- (エ) 企画乗車券等の販売 (事業費 10,860千円)
- a 大規模イベント等と連携した企画乗車券の販売
乗客誘致の観点から、名古屋城本丸御殿完成公開などさまざまな機会をとらえて、特別なデザインの乗車券を販売
- b 交通局オリジナルグッズの販売
市バス・地下鉄車両、マスコットキャラクター「ハッチー」及びマナカキャラクター等をモチーフにしたオリジナルグッズを販売
- (オ) 人件費の効率化
- a 市バスの民間への管理委託の拡大
港区役所回転場を活用した市バスの民間への管理委託の拡大

- | | | | |
|---|---------------------------------------|-------------|-----------|
| b | 駅管理体制の見直し | <u>削減人員</u> | <u>3人</u> |
| | 東山線における管区駅の統合及び運転業務と駅務業務の兼務化による効率化を実施 | | |
| c | 電気保守体制の見直し | <u>削減人員</u> | <u>1人</u> |
| | 電気保守業務における勤務体制の見直しによる効率化を実施 | | |

(カ) 市バス事業の経営基盤の強化

- | | | |
|---|---------------------------------|----------------------|
| a | 長期借入金の返還 | (返還額 2, 000, 000 千円) |
| | 一般会計、高速度鉄道事業会計へそれぞれ1, 000百万円を返還 | |
| b | 経営基盤強化出資金の繰入 | (繰入額 1, 000, 000 千円) |
| | 一般会計、高速度鉄道事業会計からそれぞれ500百万円を繰入 | |
| c | バス事業運営費負担金の繰入 | (繰入額 2, 650, 000 千円) |
| | 高速度鉄道事業会計から2, 650百万円を繰入 | |

(4) その他

ア 次期経営計画の策定	事業費	6, 446千円
--------------------	------------	-----------------

次期経営計画の策定に係る調査、パブリックコメント等を実施

イ 栄バスターミナル（噴水南のりば）の移転

オアシス21西側のりばへ移転（平成31年3月実施予定）

2 財政支援

(1) バス

(単位 千円)

区 分		30 年度	29 年度	増 △ 減		
一 般 会 社	補 助 金	資 本 費 補 助 金	1,029,146	944,286	84,860	
		地 域 巡 回 路 線 等 維 持 補 助 金	2,015,000	2,067,000	△ 52,000	
		当 年 度 分	地 域 巡 回 路 線	305,000	294,000	11,000
			不 採 算 路 線	1,710,000	1,707,000	3,000
		過 年 度 精 算 分	地 域 巡 回 路 線	157,000	144,000	13,000
			不 採 算 路 線	△ 157,000	△ 78,000	△ 79,000
		基 礎 年 金 抛 出 金 公 的 負 担 経 費 補 助 金		377,512	356,929	20,583
		共 済 追 加 費 用 補 助 金		174,739	184,358	△ 9,619
		小 計		3,596,397	3,552,573	43,824
		計	児 童 手 当 負 担 金		127,767	129,362
経 営 基 盤 強 化 出 資 金			500,000	500,000	0	
計			4,224,164	4,181,935	42,229	
地 下 鉄 道	経 営 基 盤 強 化 出 資 金		500,000	500,000	0	
県	運 輸 事 業 振 興 補 助 金		20,000	20,000	0	
合 計		4,744,164	4,701,935	42,229		

(2) 地下鉄

(単位 千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 △ 減	
一 般 会 社	補 助 金	特 例 債 元 金 償 還 補 助 金	5,603,000	6,894,000	△ 1,291,000
		特 例 債 利 子 補 助 金	187,564	267,592	△ 80,028
		基 礎 年 金 拠 出 金 公 的 負 担 経 費 補 助 金	781,969	746,381	35,588
		建 設 改 良 債 利 子 補 助 金	183,281	197,079	△ 13,798
		建 設 改 良 費 補 助 金	1,516,006	1,550,260	△ 34,254
		小 計	8,271,820	9,655,312	△ 1,383,492
	児 童 手 当 負 担 金	211,478	212,409	△ 931	
	建 設 改 良 費 出 資 金	2,194,000	2,151,000	43,000	
	計	10,677,298	12,018,721	△ 1,341,423	
	国	建 設 改 良 費 補 助 金	577,680	621,818	△ 44,138
県	建 設 改 良 費 補 助 金	30,000	30,000	0	
合 計		11,284,978	12,670,539	△ 1,385,561	

